

現在、企業に雇われている人の4割程度、女性に関しては6割程度が非正規雇用として就業しています。非正規雇用とは、雇用形態あるいは職場での呼び方に基づいて、正規の職員・従業員以外のパートやアルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託などを指すことが一般的です。あるいは、雇用契約の期間に基づき、期間に定めのある有期雇用者を非正規雇用とすることもあります。

## やさしい経済学

### 雇用を考える

#### 増える非正規雇用

1

かつて日本の労働市場は、多くの人が正規雇用として働いており、その状況でいわゆる日本の雇用慣行が形成されてきました。企業は、新卒者を一括採用してから、社員教育や研修などの人的投資を実施しました。その後、技能を身に付けた従業員に長い期間にわたって働いてもらい、人的投資のリターンを回収した

慶応義塾大学准教授 山本 勲

のです。その過程で、日本の雇用慣行の特徴である年功的な賃金体系や長期雇用が定着してきたといえます。しかし、人口増加・高成長の時代から、少子高齢化・低成長・グローバル競争の時代へと、日本経済を取り巻く環境が大きく変化しました。日



## 崩れる日本的慣行

本的な雇用慣行は経済合理性を維持しにくくなってきたといえます。雇用慣行の見直しを迫られるなか、日本の労働市場は従来の雇用慣行が適用される正規雇用者を絞り込み、非正規雇用者を増やすことで環境変化に対応してきたと解釈できます。

ただ一方で、正規・非正規雇用間の収入など経済格差の増大や従業員の技能蓄積の遅れに伴う労働生産性の低下などが懸念されています。非正規雇用の増加は労働者や企業、労働市場全体にどのような影響を与えたのでしょうか。データを踏まえながらみていくことにしましょう。

やまもと・いさむ 70年生まれ。ブラウン大博士（経済学）。専門は労働経済学